是非一読ください！

地産地消にこだわり1棟当たり西川材60%

高砂建設

高砂建設（埼玉県蕨市、風間健社長）は、埼玉県産の西川材活用にこだわった家づくりを続けている。西川材使用率は、主要構造材として1棟当たり約60%。同社は注文住宅を主体としながら、共同住宅や福祉施設などの非住宅物件も含め、年間80～100棟を手掛けている。

使用している西川材は、杉と桧。主要構造材のほか、西川材を使ったオリジナル家具や建具も展開しており、造作や内装部材としても地域材活用の幅を広げている。

2025年2月には、「入間市ゼロカーボンシティ普及モデル事業」の一環で、自治体や地域の木材供給事業者との連携を強化するなど、地域材の循環利用による環境負荷低減の取り組みには力を入れている。また、さいたま市の「脱炭素街区形成事業」の最優秀提案者にも選定。26年からは浦和美園エリアで38区画の脱炭素住宅街区の開発を予定する。こうしたプロジェクトを通じ、環境配慮型の家づくりと地域材活用を組み合わせた提案を推進している。

地産地消を目的に林業事業者と提携し、産地直送による調達体制を構築していることが同社の強み。トレーサビリティーに配慮した持続的な木材調達の仕組みを、川上と協力して作り上げてきた。

同社は西川材について、「地域の風土で育った木材だからこそ、地域の家づくりにおいて強度や調湿性を発揮できると考えている」と位置付ける。地域の木材を身近に感じてもらうよう、顧客が産地を訪問する機会も定期的に作っている。

建築基準法改正に伴う同社の住宅仕様の大きな変化はなかった。法改正に先立ってフィリピンにＣＡＤセンターを開設し、設計体制を強化した。その結果、設計精度向上や業務効率化を果たし、法改正への対応も迅速に進んだ。◆

県産木材活用住宅等支援事業をフル活用

古郡ホーム

古郡ホーム（埼玉県深谷市、古郡栄一社長）は、埼玉県北の深谷市、熊谷市、本庄市と群馬県南を商圏としており、地産地消をテーマに、新築住宅のすべてに国産材を使用し、特に柱・土台（桧）・間柱（杉）には県産材（秩父材、西川材）を活用している。

埼玉県は、県産木材を活用する工務店等に対して建築費用の一部を助成する県産木材活用住宅等支援事業を実施しており、同社もこの事業を利用している。

同事業では、新築の場合、県産材の使用割合が全体の木材使用量の40%以上、60%以上、80%以上の3段階で補助金額をそれぞれ定め、1戸当たり最大34万円が補助される。

同社は、県産材の使用割合が全体の60%以上、80%以上の新築物件が多く、これまで年間40～50棟の注文住宅で申請を行ってきた。今年度は戸建て分譲住宅40～50棟でも申請を予定している。昨年度から申請者1者当たりの補助金交付額が最大500万円から最大（同）1,000万円に拡大されたことから、最大限活用したい考えだ。

一方、県産材の利用拡大にとっては、国産材、県産材の普及・啓発活動が欠かせない。まずは、社内向けに小冊子「国産木材ハンドブック」を作成し、社員のサステナビリティー研修にも力を入れている。さらに、同社の環境デザイン室が中心となり、ハンドメード雑貨や装飾品、食品などを取りそろえた地域イベント「クマルシェ」を主催し、地域の子どもたちとバードコールを作るワークショップを通じて「木育活動」を展開している。

また、新しい取り組みとして、心地よい空間づくりに必要な木の割合を示す「木視率」に注目。注文住宅の新築物件では、床や天井といった内装材に県産材を使う内装木質化を推奨している。例えば、リビングの床と天井に県産材の床板や羽目板を使えば、木視率が40%に高まり、リラックス効果が期待できる。◆